



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL <https://www.doshisha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経
 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	101,027	△0.2	7,109	△25.3	7,598	△21.9	5,132	△22.1
2021年3月期	101,257	5.2	9,522	58.8	9,734	55.5	6,588	56.4

(注) 包括利益 2022年3月期 5,211百万円 (△28.5%) 2021年3月期 7,293百万円 (76.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	146.55	—	6.9	8.1	7.0
2021年3月期	186.58	—	9.2	11.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	94,371	76,712	79.8	2,177.99
2021年3月期	94,028	74,767	78.0	2,086.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,285百万円 2021年3月期 73,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,007	△1,032	△3,424	48,581
2021年3月期	8,855	△483	1,884	47,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,932	29.5	2.7
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,091	40.9	2.8
2023年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,600	5.2	3,950	△0.1	4,000	△3.7	2,700	△3.3	78.76
通期	108,000	6.9	8,300	16.7	8,400	10.6	5,600	9.1	163.67

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

注）詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	37,375,636株	2021年3月期	37,375,636株
2022年3月期	2,809,024株	2021年3月期	2,234,624株
2022年3月期	35,023,281株	2021年3月期	35,310,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	91,191	△0.6	6,382	△20.9	6,972	△15.2	4,906	△13.5
2021年3月期	91,755	4.6	8,071	56.9	8,225	38.5	5,674	34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	140.09	—
2021年3月期	160.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	86,884	70,730	81.4	2,046.20
2021年3月期	86,336	69,126	80.1	1,967.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 70,730百万円 2021年3月期 69,126百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,600	4.8	3,450	△11.3	2,400	△13.3	70.01
通期	97,100	6.5	7,200	3.3	5,000	1.9	146.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する情報は5ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
2022年3月期	101,027	7,109	7,598	5,132	146円55銭	6.9
2021年3月期	101,257	9,522	9,734	6,588	186円58銭	9.2
増減率(%)	△0.2	△25.3	△21.9	△22.1	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度における我が国経済は、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により個人消費や社会経済活動にも大きく影響しました。そのような状況の下、当社グループは2022年3月期の経営方針として、『成長し続けるつぶれない会社』を掲げ、取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高101,027百万円(前期比99.8%)、売上総利益28,014百万円(前期比92.0%)、販売費及び一般管理費20,905百万円(前期比99.8%)、営業利益7,109百万円(前期比74.7%)、経常利益7,598百万円(前期比78.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,132百万円(前期77.9%)となりました。

前期比ではマスク、除菌グッズの反動減などの影響が大きく、減収減益となりましたが、一昨年の業績からは伸長し、売上高は前々期比105.0%、経常利益は前々期比121.4%となりました。また、年度後半からの急速な原材料等の原価上昇により、利益率が低下いたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

ハウスウェア関連では、人気のフライパン「evercook(エバークック)」が、ブランド創設10周年を迎えました。特殊コーティングで、こびりつきにくく滑らかな使い心地が高く評価され、販売は好調に推移しました。

また、生活者の悩みを深掘りした「スマートフライパンsutto(スット)」は、四角い形状で立てかけて収納できるという発想がヒットし、発売から1年で20万枚以上と好調な販売が続いております。この2月には、少量向けサイズも発売し、ラインナップの拡充を図っております。

食品・酒類関連については、健康志向などからドライフルーツやナッツ類の販売が好調に推移したほか、菓子類なども好調に推移しました。

扇風機・サーキュレーター関連は、換気や節電対策として、前期から引き続き好調に推移しました。LED照明にサーキュレーター機能を搭載した「サーキュライト」や、ファン部のパーツをすべて取り外して分解・お手入れが簡単な「サーキュレーター」など、ラインナップも豊富に取り揃えております。

一方で、除菌・消臭器や加湿器については、各家庭の需要のピークを越えたこともあり、前期比で売上高が減少したほか、在庫処分による影響もありました。

また当社では、社会環境活動への取り組みの一環として、自社ECサイトであるドウシヤマルシェにて、対象となる扇風機「カモメファン」やシーリングライトをご購入いただくと、これまでご使用され不要となった商品を無料で引き取りさせていただく「リサイクルプロジェクト」を行っております。引き取りさせていただいた商品から資源の再利用をすることで、これまで以上に環境にも配慮した取り組みに努めてまいります。

その結果、当セグメントの売上高は53,398百万円(前期比99.5%)、セグメント利益3,848百万円(前期比68.7%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

ブランドバッグや高級時計のカテゴリについては、長引くコロナ禍での外出機会の喪失により依然として厳しい状況が続いているものの、前期からは回復し売上は伸長いたしました。

また、スマートウォッチの販売が引き続き好調なほか、ジュエリー・アクセサリーなどのカテゴリについても、販路の拡大などにより、販売が伸長いたしました。

ギフト関連については、宅配ギフトが引き続き好調だったほか、店頭での手土産ギフトも回復基調にあります。また、2021年10月に大丸東京店に常設店をオープンした当社オリジナルのブランドスイーツ「T. D. E a r l y」についても、さらなるブランディングの強化を図っております。

ほかにも、社会環境活動への取り組みとして、ギフトパッケージに使用していたプラスチックトレイを紙トレイに変えていくなど、脱プラスチック化のための環境に配慮した活動を行ってまいります。

一方で、前期の上半期に急激な需要のあったマスク、除菌グッズなど衛生用品は、反動減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は43,055百万円(前期比99.5%)、セグメント利益3,222百万円(前期比84.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、72,003百万円(前連結会計年度72,020百万円)となり、17百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金710百万円、売掛金324百万円、電子記録債権126百万円の増加及び、商品及び製品685百万円、その他468百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、22,367百万円(前連結会計年度22,007百万円)となり、360百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定287百万円、投資有価証券354百万円、繰延税金資産117百万円の増加及び建物及び構築物(純額)326百万円、リース資産(純額)64百万円の減少によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、9,899百万円(前連結会計年度11,394百万円)となり、1,495百万円減少いたしました。これは主に、買掛金79百万円の増加及び未払法人税等1,134百万円、その他420百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、7,759百万円(前連結会計年度7,866百万円)となり、107百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債28百万円の増加、リース債務110百万円、繰延税金負債21百万円の減少によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、76,712百万円(前連結会計年度74,767百万円)となり、1,945百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益5,132百万円、為替換算調整勘定152百万円の増加及び剰余金の配当2,108百万円、自己株式の取得882百万円、その他有価証券評価差額金126百万円、繰延ヘッジ損益221百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	5,007	△3,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△1,032	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884	△3,424	△5,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,321	710	△9,610
現金及び現金同等物の期末残高	47,870	48,581	710
借入金の期末残高	6,600	6,600	—
総資産	94,028	94,371	342
純資産	74,767	76,712	1,945

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は48,581百万円となり、前連結会計年度末より710百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5,007百万円 (前期は8,855百万円の増加) となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,598百万円、減価償却費750百万円、棚卸資産の減少額704百万円、利息及び配当金の受取額172百万円による増加及び売上債権の増加額345百万円、未払消費税等の減少額447百万円、法人税等の支払額3,435百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,032百万円 (前期は483百万円の減少) となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出420百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の取得による支出521百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は3,424百万円 (前期は1,884百万円の増加) となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出882百万円、配当金の支払額2,108百万円、非支配株主への配当金の支払額275百万円による減少によるものであります。

	第42期 2018年3月期	第43期 2019年3月期	第44期 2020年3月期	第45期 2021年3月期	第46期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	75.5	76.8	84.3	78.0	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.1	71.4	56.2	69.9	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	122.5	150.6	20.9	81.9	142.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,601.6	1,033.4	2,035.1	2,998.7	1,001.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2023年3月期	108,000	8,300	8,400	5,600	163円67銭
2022年3月期	101,027	7,109	7,598	5,132	146円55銭
増減率 (%)	6.9	16.7	10.6	9.1	—

次期の見通しにつきましては、物価上昇の家計への影響が懸念されるほか、新型コロナウイルスの感染状況についても、まだまだ先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループの2023年3月期の経営方針として『「四方よし」の進化にチャレンジしよう!』を掲げました。

創業の精神である『つぶれないロマンのある会社づくり』と、行動規範である『四方よしの精神』のもと、企業価値の向上と社会に貢献できる会社作りに向けて、さらなる進化を目指して取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しとしましては、売上高108,000百万円、営業利益8,300百万円、経常利益8,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,600百万円を見込んでおります。

当社グループはこれまで、「我々は同志的結合をもって、〈つぶれないロマンのある会社〉をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」という「創業の精神」に則り、「売り手よし(得意先・消費者)」「買い手よし(仕入先)」「世間よし(社会・株主)」「働き手よし(社員・家族)」から成る「四方よし」の精神に基づき、「世界に2つとない会社づくり」をビジョンに掲げて事業経営に取り組んでまいりました。

昨今のESGに代表される社会的要請も視野に入れてこの度、「成長戦略」「BS戦略」「ESG戦略」の3つを重点戦略とする2022年度(47期)から2024年度(49期)までの3年間を対象とする中期経営計画を策定いたしました。

「成長戦略」については、既存事業の伸長に加えて、「非連続な事業の創出」「EC事業・海外事業の伸長」に取り組み、連結経常利益で2023年3月期(47期)に84億円、2025年3月期(49期)に100億円の達成、単体売上高も2023年3月期(47期)に971億円、2025年3月期(49期)に1,180億円の達成など、持続的な成長を目指してまいります。

「非連続な事業の創出」とは、「仕入先2,100社と得意先4,800社を活かした、新たな切り口による価値創造」に率先して取り組んでゆくことであり、具体的には、健康志向のスマートウォッチの販売代理店を担う当社時計事業のポジションを活かし、商品販売による「商品価値の提供」に留まらず、「健康データの分析」による継続的なエンドユーザーとの関係性構築による「体験価値の提供」へまで踏み込む事業拡大などを志向しております。

「EC事業・海外事業の伸長」とは、EC以外の事業・国内事業よりも高い売上成長率を、EC・海外それぞれの事業で志向することであり、「非連続な事業の創出」同様、当社の今後の成長における重要な領域として認識しております。

具体的には、2022年度(47期)から2024年度(49期)までの3年間で、単体売上高として年平均成長率+10.5%を計画しておりますが、EC事業は+24%・海外事業は+27%とそれぞれ、全体平均より高い成長率を計画しております。

これらに加えて、2022年5月9日開催の当社取締役会において、ストック・オプション(新株予約権)の付与に関して、2022年6月29日開催予定の当社第46回定時株主総会に付議することを決議いたしました。当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることにより、上述の成長戦略実現を踏まえた「ロマンある会社づくり」をより確実なものとしてまいります。

「BS戦略」とは、「創業の精神」における〈つぶれないロマンのある会社〉づくりの一環として、経営の意志として剰余金のうち400億円程度を「有事に耐える財務基盤」として維持しつつ、自社株取得も含めて安定的な株主還元を実現していくものです。

これらに加えて、機動的なM&Aや事業提携を継続検討することで株主価値向上に取り組む、「つぶれない会社づくり」をより強固なものにしてまいります。

「ESG戦略」とは、「四方よし」の精神をより進化させることで、当社グループの社会的価値創出をより強化すべく、環境面では「新たな需要と供給づくり」「高回転経営」などを志向し、社会面では「ワークライフバランスの向上」「各種公的資格の取得支援」「こども食堂への物資支援・寄付」などに取り組み、ガバナンス面では「独立性が担保される役員構成」「社内体制の整備」などを充実させてまいります。

これらの活動を通じて、「サステナブルな社会に貢献できる会社づくり」に取り組んでまいります。

当社グループは、3つの重点戦略を強力に推進することで、「ロマンのある」「つぶれない」「社会に貢献できる」会社づくりに向けて事業を推進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解を賜りまして、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続や市場環境・資本効率を勘案した自己株式の取得を実施していくとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,870	48,581
受取手形及び売掛金	12,680	—
受取手形	—	330
売掛金	—	12,638
電子記録債権	1,344	1,471
商品及び製品	8,722	8,036
短期貸付金	32	13
その他	1,401	933
貸倒引当金	△32	△2
流動資産合計	72,020	72,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041	13,073
減価償却累計額	△5,084	△5,442
建物及び構築物 (純額)	7,957	7,630
土地	9,385	9,385
リース資産	1,005	932
減価償却累計額	△493	△485
リース資産 (純額)	511	447
建設仮勘定	497	784
その他	1,876	2,089
減価償却累計額	△1,550	△1,706
その他 (純額)	325	383
有形固定資産合計	18,677	18,631
無形固定資産		
リース資産	144	96
その他	372	319
無形固定資産合計	516	416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,556	1,910
長期貸付金	6	20
繰延税金資産	163	280
その他	1,099	1,119
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	2,813	3,319
固定資産合計	22,007	22,367
資産合計	94,028	94,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,837	5,916
リース債務	153	151
未払法人税等	2,326	1,192
役員賞与引当金	74	57
賞与引当金	6	5
その他	2,995	2,575
流動負債合計	11,394	9,899
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
リース債務	502	391
退職給付に係る負債	621	650
資産除去債務	9	10
繰延税金負債	56	34
その他	76	72
固定負債合計	7,866	7,759
負債合計	19,261	17,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	65,029	68,054
自己株式	△3,576	△4,459
株主資本合計	72,719	74,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	56
繰延ヘッジ損益	428	207
為替換算調整勘定	28	180
退職給付に係る調整累計額	△25	△21
その他の包括利益累計額合計	614	423
非支配株主持分	1,432	1,427
純資産合計	74,767	76,712
負債純資産合計	94,028	94,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	101,257	101,027
売上原価	70,796	73,012
売上総利益	30,460	28,014
販売費及び一般管理費	20,937	20,905
営業利益	9,522	7,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	171
債務勘定整理益	43	15
為替差益	58	155
関係会社受取業務管理料	5	5
助成金収入	14	44
受取補償金	8	—
受取和解金	—	19
その他	88	110
営業外収益合計	244	522
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	7	12
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	12	16
営業外費用合計	32	33
経常利益	9,734	7,598
税金等調整前当期純利益	9,734	7,598
法人税、住民税及び事業税	3,057	2,332
法人税等調整額	△64	12
法人税等合計	2,992	2,344
当期純利益	6,742	5,253
非支配株主に帰属する当期純利益	153	120
親会社株主に帰属する当期純利益	6,588	5,132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,742	5,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	△126
繰延ヘッジ損益	214	△221
為替換算調整勘定	124	301
退職給付に係る調整額	△6	4
その他の包括利益合計	551	△41
包括利益	7,293	5,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,059	4,942
非支配株主に係る包括利益	234	269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,273	60,228	△1,805	69,690
当期変動額					
剰余金の配当			△1,787		△1,787
親会社株主に帰属する当期純利益			6,588		6,588
自己株式の取得				△1,771	△1,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,801	△1,771	3,029
当期末残高	4,993	6,273	65,029	△3,576	72,719

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34	222	△24	△19	143	1,198	71,032
当期変動額							
剰余金の配当							△1,787
親会社株主に帰属する当期純利益							6,588
自己株式の取得							△1,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	206	52	△6	470	234	705
当期変動額合計	217	206	52	△6	470	234	3,734
当期末残高	183	428	28	△25	614	1,432	74,767

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,273	65,029	△3,576	72,719
当期変動額					
剰余金の配当			△2,108		△2,108
親会社株主に帰属する当期純利益			5,132		5,132
自己株式の取得				△882	△882
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,024	△882	2,142
当期末残高	4,993	6,273	68,054	△4,459	74,861

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183	428	28	△25	614	1,432	74,767
当期変動額							
剰余金の配当							△2,108
親会社株主に帰属する当期純利益							5,132
自己株式の取得							△882
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126	△221	152	4	△190	△5	△196
当期変動額合計	△126	△221	152	4	△190	△5	1,945
当期末残高	56	207	180	△21	423	1,427	76,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,734	7,598
減価償却費	763	750
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	35
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
助成金収入	△14	△44
受取和解金	—	△19
受取補償金	△8	—
受取利息及び受取配当金	△26	△171
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	140	△345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△880	704
仕入債務の増減額 (△は減少)	633	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154	△447
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23	172
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	116	△31
その他	34	20
小計	10,648	8,211
利息及び配当金の受取額	26	172
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△1,902	△3,435
助成金の受取額	49	44
和解金の受取額	—	19
補償金の受取額	40	—
災害による損失の支払額	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,855	5,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△343	△420
無形固定資産の取得による支出	△111	△34
投資有価証券の取得による支出	△19	△521
貸付けによる支出	△8	△30
貸付金の回収による収入	18	5
その他の支出	△28	△37
その他の収入	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△1,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1,771	△882
リース債務の返済による支出	△157	△158
配当金の支払額	△1,787	△2,108
非支配株主への配当金の支払額	—	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884	△3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,321	710
現金及び現金同等物の期首残高	37,549	47,870
現金及び現金同等物の期末残高	47,870	48,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式574,400株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が882百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が4,459百万円となっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」の注記についても記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸表 計上額(注) 5
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	53,679	43,275	96,955	4,301	101,257	—	101,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,029	9,029	△9,029	—
計	53,679	43,275	96,955	13,331	110,286	△9,029	101,257
セグメント利益	5,605	3,823	9,429	748	10,178	△655	9,522
セグメント資産	15,333	8,005	23,339	7,347	30,686	63,341	94,028
その他の項目							
減価償却費	1	—	1	109	111	651	763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S事業及び海外子会社等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△655百万円は、セグメント間取引の消去98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△397百万円及びその他調整額△356百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額63,341百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,304百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産65,437百万円及びその他調整額208百万円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	53,398	43,055	96,454	4,423	100,877	—	100,877
その他の収益	—	—	—	149	149	—	149
外部顧客への 売上高	53,398	43,055	96,454	4,572	101,027	—	101,027
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8,482	8,482	△8,482	—
計	53,398	43,055	96,454	13,055	109,509	△8,482	101,027
セグメント利益	3,848	3,222	7,071	510	7,582	△472	7,109
セグメント資産	14,841	7,970	22,812	7,087	29,900	64,470	94,371
その他の項目							
減価償却費	2	—	2	119	122	627	750

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S事業及び海外子会社等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△472百万円は、セグメント間取引の消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円及びその他調整額△217百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額64,470百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,235百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,743百万円及びその他調整額△37百万円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,086円85銭	2,177円99銭
1株当たり当期純利益	186円58銭	146円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,588	5,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	6,588	5,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,310	35,023

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2021年11月19日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 取得する理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の数 | 1,000,000株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 1,900百万円(上限) |
| (5) 株式の取得期間 | 2021年11月22日から2022年7月31日 |
| (6) 株式の取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2. 2022年4月1日から2022年4月30日における取得状況(約定ベース)

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 取得した株式の数 | 152,000株 |
| (2) 取得価額 | 226百万円 |

(ストック・オプション)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、下記の要領により、当社取締役（社外取締役を除く。）、監査役、従業員および顧問ならびに当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、2022年6月29日開催予定の当社第46回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

また、当社取締役および監査役に割り当てる新株予約権は、取締役および監査役に対する金銭でない報酬等に該当しません。当社は、1994年6月29日開催の当社第18回定時株主総会において取締役報酬額については年額960,000千円以内、監査役報酬額については年額120,000千円以内とする旨承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて取締役および監査役に対し金銭でない報酬等として新株予約権を付与することについても、あわせて承認を求めるものであります。

当社取締役および監査役の報酬等として付与する新株予約権の額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価値に、当社取締役および監査役に割り当てる新株予約権の総数を乗じることにより算定するものとします。新株予約権1個当たりの公正価値とは、新株予約権の割当日の株価および新株予約権の内容等、諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデル等の株式オプション価値算定モデルを用いて算定した公正な評価単価に基づくものであります。

1. 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数100株
2. 新株予約権の目的となる株式の数	1,994,000株を上限とする。このうち、当社取締役を対象とする新株予約権の目的となる株式の数は160,000株、当社監査役を対象とする新株予約権の目的となる株式の数は14,000株をそれぞれ上限とする。また、発行する新株予約権の総数は19,940個を上限とする。このうち、当社取締役に付与する新株予約権は1,600個、当社監査役に付与する新株予約権は140個をそれぞれ上限とする。(注1)
3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	<p>新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値と割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。(注2)</p>
4. 新株予約権を行使することができる期間	<p>新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、割当日より2年を経過した日から2年間とする。</p> <p>ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。(注3)</p>
5. 新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位を失った後も引き続き、その権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 行使期間の最終日（行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。）の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の120%以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。</p> <p>④ その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>

6. 譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
7. 新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする。
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
9. 組織再編成時における新株予約権の取扱い	(注4)
10. 新株予約権の取得の条件	① 当社は、新株予約権者が上記5.に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。 ② 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。 ③ 当社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部の放棄を申し出た場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。
11. 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て	新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
12. 新株予約権のその他の内容	上記に定めるもののほか、新株予約権の募集事項および細目事項については、別途開催される取締役会の決議において定めるものとする。

(注1) 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

(注2) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式

数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行う。

(注3) 詳細については、2022年6月29日開催の当社第46回定時株主総会以降の取締役会の決議により決定する。

(注4) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、上記10.②により新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記3.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

⑤新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記8.に定めるところと同様とする。

⑦新株予約権の行使の条件

上記5.に定めるところと同様とする。

⑧譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑨新株予約権の取得の条件

上記10.に定めるところと同様とする

(注5) 上記すべての内容については、2022年6月29日開催の当社第46回定時株主総会において、「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」が承認可決されることを条件とする。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,856	45,316
受取手形	235	194
電子記録債権	1,028	1,187
売掛金	11,235	11,615
商品及び製品	7,899	6,960
前渡金	411	330
前払費用	76	71
その他	2,406	384
貸倒引当金	△32	△2
流動資産合計	67,115	66,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,292	6,997
構築物	218	201
機械及び装置	74	64
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	127	133
土地	6,601	6,601
リース資産	412	363
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	14,732	14,377
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	11	8
ソフトウェア	255	193
リース資産	144	96
その他	7	29
無形固定資産合計	433	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,187	1,526
関係会社株式	1,664	1,664
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	—	1,570
破産更生債権等	12	10
長期前払費用	12	23
繰延税金資産	134	256
その他	1,048	1,062
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	4,054	6,106
固定資産合計	19,220	20,827
資産合計	86,336	86,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,551	4,856
リース債務	120	119
未払金	1,951	1,916
未払費用	341	255
未払法人税等	1,986	1,087
前受金	89	189
預り金	57	56
前受収益	12	13
役員賞与引当金	58	50
その他	372	7
流動負債合計	9,542	8,550
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
リース債務	435	340
退職給付引当金	545	580
資産除去債務	9	10
その他	76	72
固定負債合計	7,667	7,603
負債合計	17,210	16,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	279	279
資本剰余金合計	6,273	6,273
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	15	14
別途積立金	49,600	53,600
繰越利益剰余金	11,101	9,901
利益剰余金合計	60,883	63,681
自己株式	△3,576	△4,459
株主資本合計	68,573	70,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	56
繰延ヘッジ損益	369	184
評価・換算差額等合計	552	240
純資産合計	69,126	70,730
負債純資産合計	86,336	86,884

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	91,755	91,191
売上原価		
商品期首棚卸高	7,144	7,899
当期商品仕入高	64,859	64,411
合計	72,003	72,311
商品期末棚卸高	7,899	6,960
商品売上原価	64,104	65,350
売上総利益	27,650	25,841
販売費及び一般管理費	19,579	19,458
営業利益	8,071	6,382
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	23	445
債務勘定整理益	43	15
関係会社受取業務管理料	19	19
為替差益	1	7
助成金収入	4	43
受取補償金	8	—
その他	69	76
営業外収益合計	176	614
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	7	12
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	2	6
営業外費用合計	21	24
経常利益	8,225	6,972
税引前当期純利益	8,225	6,972
法人税、住民税及び事業税	2,590	2,050
法人税等調整額	△39	15
法人税等合計	2,551	2,065
当期純利益	5,674	4,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	279	6,273	166	16	47,600	9,213
当期変動額								
剰余金の配当								△1,787
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							2,000	△2,000
当期純利益								5,674
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	2,000	1,888
当期末残高	4,993	5,994	279	6,273	166	15	49,600	11,101

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	56,996	△1,805	66,458	△34	224	190	66,648
当期変動額							
剰余金の配当	△1,787		△1,787				△1,787
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
当期純利益	5,674		5,674				5,674
自己株式の取得		△1,771	△1,771				△1,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				217	145	362	362
当期変動額合計	3,886	△1,771	2,115	217	145	362	2,477
当期末残高	60,883	△3,576	68,573	182	369	552	69,126

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	279	6,273	166	15	49,600	11,101
当期変動額								
剰余金の配当								△2,108
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1
別途積立金の積立							4,000	△4,000
当期純利益								4,906
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	4,000	△1,200
当期末残高	4,993	5,994	279	6,273	166	14	53,600	9,901

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	60,883	△3,576	68,573	182	369	552	69,126
当期変動額							
剰余金の配当	△2,108		△2,108				△2,108
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
当期純利益	4,906		4,906				4,906
自己株式の取得		△882	△882				△882
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△126	△185	△311	△311
当期変動額合計	2,798	△882	1,915	△126	△185	△311	1,604
当期末残高	63,681	△4,459	70,489	56	184	240	70,730

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 退任予定取締役

役職名	氏名	退任予定年月日
取締役兼専務執行役員 営業副統括	阪本 路憲	2022年6月29日

(2) 当事業年度の第3四半期決算短信の提出日後、当決算短信の提出日までの執行役員の変動はありません。

(2) その他

該当事項はありません。